

中学歴史プリント（過去問類似）

明治維新

名前

得点

/10

問1 明治初期の通信網の整備において、イギリスの制度を参考に郵便制度の基礎を築き、後に「郵便制度の父」と呼ばれるようになった人物は誰ですか。（2019年 奈良公立入試 類似）

1. 大久保利通 2. 前島密 3. 岩倉具視 4. 木戸孝允

問2 1871年、明治政府はそれまで各地の旧藩主が統治していた仕組みを廃止し、中央政府が任命した官吏を派遣して全国を直接統治する体制を整えました。この出来事をきっかけに確立された、中央に権限を集中させる政治体制を何と呼びますか。（2019年 島根公立入試 類似）

1. 中央集権体制 2. 版籍奉還 3. 幕藩体制 4. 封建制度

問3 1872年の出来事について記した略年表において、東京の新橋との間で日本初の鉄道が開通したと説明されている港町はどこか、次の中から選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 横浜 2. 神戸 3. 長崎 4. 新潟

問4 「薩長同盟の結成」「徳川慶喜による大政奉還」「五箇条の御誓文の宣布」「版籍奉還の実施」という4つの歴史的出来事について述べた記述のうち、時系列で3番目に起こった出来事の説明として正しいものはどれですか。（2021年 三重公立入試 類似）

1. 明治天皇が神々に誓う形式で、公議世論の尊重や開国和親など新政府の基本方針を示した。 2. 江戸幕府の最後の将軍が、政権を朝廷に返上して幕府による支配に終止符を打った。 3. 各地の藩主が、それまで支配していた土地と人民を天皇（政府）に返還した。 4. 土佐藩の人物による仲介で、倒幕を目指す強力な政治・軍事勢力が形成された。

問5 明治初期の様子を描いた劇において、徴兵検査に合格した次男が家を離れることになり、さらに満6歳になった末っ子が小学校に通い始めることで、貴重な労働力を失うことを嘆く農民一家の場面があります。このような国民の負担増を伴う改革を明治政府が推し進めた、最大の目的は何ですか。（2023年 島根公立入試 類似）

1. 軍事力を強め、経済を発展させて欧米に並ぶ国力をつけるため 2. 土地の所有権を明確にし、地価の3%を現金で徴収して税収を安定させるため 3. 江戸時代の身分制度を廃止して、すべての国民を平等にするため 4. 藩を廃止して県を置くことで、中央政府による統治を徹底するため

問6 明治政府は、近代国家の建設に不可欠な国民の育成を目指し、1872年に日本で最初の近代的学校制度を定める法令を公布しました。満6歳以上の男女すべてが小学校教育を受けることを義務付けたこの法令を何といいますか。（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 学制 2. 徴兵令 3. 地租改正条例 4. 教育勅語

問7 1873年に明治政府が実施した地租改正について、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。（2022年 佐賀公立入試 類似）

1. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を税率として、所有者が現金で納めるようにした。 2. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量の3%を税率として、所有者が米で納めるようにした。 3. 土地の耕作者を納税者と定め、地価の3%を税率として、耕作者が現金で納めるようにした。 4. 土地の耕作者を納税者と定め、収穫量の3%を税率として、耕作者が米で納めるようにした。

問8 1873年から実施された地租改正では、当初、税率は地価の3%と定められていました。しかし、負担の重さに苦しむ農民による反対一揆が各地で激化したため、明治政府は1877年に税率を何%に引き下げましたか。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 1% 2. 2.5% 3. 3.5% 4. 5%

問9 明治政府が欧米の近代的な技術や機械を導入することで、国内の産業を育成し、資本主義の発展を図った一連の政策を何といいますか。（2019年 新潟県公立入試 類似）

1. 殖産興業政策 2. 文明開化 3. 地租改正 4. 版籍奉還

問10 地租改正において、明治政府が土地の所有者に発行した、所有権と納税義務を証明するための証書を何と呼びますか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 地券 2. 検地帳 3. 御朱印状 4. 株札

答え合わせ・解説

問1	答え 2 前島密	前島密は官職である駅頭頭（えきていのかみ）を務め、日本における近代的な郵便の仕組みを立案・実行しました。彼の尽力により、全国に郵便局が設置され、誰もが安価に通信手段を利用できるようになりました。
問2	答え 1 中央集権体制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家をつくるため、各地に分散していた権力を中央に集める必要がありました。廃藩置県によって藩が廃止され、中央から府知事や県令が派遣されたことで、全国を一括して統治する中央集権体制が整いました。1869年の版籍奉還では旧藩主が引き続き知藩事として統治していましたが、それでは不十分であったため、この断行に至りました。
問3	答え 1 横浜	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を取り入れて国力を高める「文明開化」を推進しました。その象徴的な事業として、1872年にイギリスの技術協力を得て、新橋（東京）と横浜の間に日本初の鉄道が開通しました。横浜は開国以来、海外の文化や物資が流入する主要な拠点であったため、首都と結ぶルートとして優先的に整備されました。
問4	答え 1 明治天皇が神々に誓う形式で、公議世論の尊重や開国和親など新政府の基本方針を示した。	提示された出来事は、薩長同盟（1866年）、大政奉還（1867年）、五箇条の御誓文（1868年）、版籍奉還（1869年）という順序で発生しました。3番目の五箇条の御誓文は、戊辰戦争の最中に明治天皇が発したもので、新政府が旧来の慣習を破り、国民が協力して近代国家を築くための基本方針を内外に宣言したものです。
問5	答え 1 軍事力を強め、経済を発展させて欧米に並ぶ国力をつけるため	当時の日本は、欧米列強による植民地化の脅威にさらされていました。これを防ぐには、徴兵令によって近代的な軍隊を組織し、学制によって近代産業を支える国民を育成する必要がありました。この「富国強兵」を目指した政策は、一方で農村にとっては働き手を奪われるなどの重い負担となり、各地で反対一揆が起こる原因にもなりました。
問6	答え 1 学制	明治政府が1872年に発布した「学制」は、身分や男女の区別なく、国民全員が教育を受けることを目指した制度です。これは「富国強兵」を支える有能な人材を育成することを目的としており、全国に小学校が設置される契機となりました。当時の日本にとって、国民の知識水準を底上げすることは、欧米列強に並ぶ近代国家となるための急務でした。
問7	答え 1 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を税率として、所有者が現金で納めるようにした。	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度を改め、財政を安定させるために地租改正を行いました。土地の所有権を認める「地券」を発行し、その所有者に対して、収穫量ではなく「地価（土地の値段）」の3%を「現金」で納めさせることがこの改革の大きな特徴です。収穫量に応じた米による納税（物納）は江戸時代までの仕組みであるため、混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 2 2.5%	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を現金で納めさせる地租改正を行いました。しかし、農民の負担が旧来と変わらず重かったため、各地で大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が起こりました。これを受けて政府は、土族の反乱などが続く不安定な情勢の中で農民の不満を和らげるため、1877年に税率を2.5%へ軽減しました。
問9	答え 1 殖産興業政策	明治政府は、欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を備える「富国強兵」を目指しました。その一環として、政府主導で近代的な産業を育てるためにとられた方針が殖産興業政策です。この政策により、西洋の技術を導入した官営模範工場が各地に建設され、日本の近代化が急速に進められました。
問10	答え 1 地券	明治政府は、土地の所有権を明確にするために「地券」を発行し、その所有者を納税者とした。これにより、江戸時代の複雑な権利関係を整理し、誰がどの土地を持ち、誰が税を払うべきかを法的に確定させた。地券には、土地の面積、所有者の氏名、そして課税の基準となる地価などが記されていた。